

## 領土問題における考察

# たぶん日本領土です

SHOSAKU 事務所 代表  
花房 尚作  
E-mail : info@sho39.com



(注) 本作品の著作権はSHOSAKU事務所に帰属しております。本書の内容を権利者の許諾なく複製・複写・翻案・放送・出版・データ配信(送信可能化を含む)などすることはできません。

誤解を恐れずに言う。

私は竹島及び尖閣諸島を、韓国及び中国共産党に渡しても良いと考えている。

なぜなら、それを渡したところで私たちの生活に何一つ影響を及ぼさないからだ。地球儀を俯瞰して見れば、今ある国土とたいして変わらない程度……、それはほんの少し国境線が移動するだけの話である。

ただし、ここに一つの大きな懸念がある。それらを渡したとき、それらの国々で暮らす人々は、果たして日本に感謝するだろうか。

答えは『否』である。

それらの人々はそれを当たり前の事として捉える。感謝をするどころか、むしろその先にも自分たちの領土があるのではないかと考える。たとえば尖閣諸島が中国の国土になったとして、その先にある沖縄も中国固有の領土だと主張してくる。

日本側からすれば譲歩したにも関わらず、ろくすっぽ感謝もされず、そのうえ更に領土を主張されたら踏んだり蹴ったりである。そうなる事がわかっているのに、日本政府は尖閣諸島を実効支配しているし、竹島を日本固有の領土であると主張している。

さて、ここでひとつ考えてみよう。相手の立場になって考えてみよう。

仮にロシアが北方領後を日本に返還したとして、日本人はロシアに感謝するだろうか。

答えは『否』である。

日本人はなに一つ感謝せず「不法占拠していたのだから返して当たり前」と言うだろう。さらには樺太まで日本の領土だと言い出しかねない。そうした懸念がロシア側にあるので、北方領土問題はいつまで経っても解決しない。もちろん、米軍が北方領土に秘密基地を置く懸念もロシア側にある。だが、それについてはロシア側に定期的な視察権を与えるなり、どうにでもなる話である。

つまり北方領土を返してもらうには、日本国民の心からの感謝はもちろんのこと、その国境線を最終的かつ不可逆的な形で確定させる必要がある。果たして、そうした土壌が今の日本にあるだろうか。

答えは『否』である。

たとえば沖縄の場合、そこに住む人々が日本復帰を強烈に望んだため、アメリカはしぶしぶ返還に応じた。そのとき地政学的に重要な沖縄に米軍基地を置くことが条件とされた。しかし人間は欲が深く、ひとつ望みが叶えば、さらに次の望みを求める。今では

その条件を忘れて、米軍基地の撤去を声高に叫んでいる。もしそれが叶えば、また次の望みを求める。

断言できる。そうした懸念がある限り、北方領土は返還されない。北朝鮮に拉致された人々も帰って来ない。日本国民が「拉致被害者が帰ってくるのは当たり前」と思っている間は、決して帰ってこないのだ。

これを解決する手段は二つ。

一つ目は威圧による返還。国交の断絶はもちろんのこと、軍事行動も視野に入れた威圧でもって相手国が折れてくれるのを願う。アメリカ合衆国がよくやっている手段だ。これは大きなリスクを伴うため、辞めておくべき手段である。

二つ目は外交による返還。日本国民の一人一人が相手国の立場や心情をしっかりと理解し、「返還するのが当たり前」といった意識を捨てる。相手国にそうした懸念を持たれないよう行動し、返還に対して心の底から感謝の気持ちを持つ。つまり外交による返還は外交官の手腕でどうにかなるものではなく、日本国内にそのような地盤があって始めて使える手段である。

つまり、日本国民の意識が変わらない限り、領土問題や拉致問題は何一つ解決しないのだ。特に領土問題については尖閣諸島しかり、竹島しかり、それぞれの国にもそれぞれの言い分がある。そしてそれぞれの言い分はそれなりに理屈が通っている。

たとえば中国側には日本よりも尖閣諸島に関する古い文献が残っていて、国際司法裁判所に提訴したとして、僅かながら日本は負ける可能性がある。それは竹島を実行支配している韓国も同じで、だからこそ韓国は国際裁判所への提訴を拒み続けている。

それぞれの国の政治家や官僚には国益を追求する役目がある。政治家や官僚は対外的に「我が国固有の領土」と発言するのが当たり前であり、そう発言しないと仕事を失う。そうした政治家や官僚の立場を理解できない者が多くいる。面白半分に領土問題を煽る者もいて、それぞれの国民がそれぞれの国の言い分を信じて、自国の領土であると信じ込んでいる。

信じているからこそ、それを裏切られた時、人は怒りに駆り立てられる。その怒りの矛先は国家に向かう。韓国が竹島を失えば、多くの暴動が起きてたくさんの国民が亡くなる。そして怒りの矛先は相手国の日本にも向かう。

平和な日本でさえ尖閣諸島を失えば、国政の信頼はどん底まで落ちて何人か亡くなる。だからこそ政治家ならび官僚は、領土問題について不要な波風をたてたくないのだ。このまま現状維持で放っておくのが賢い選択なのは確かだ。領土問題は政治家や官僚が無能だから解決しないのではない。優秀だからこそ解決しないのだ。今ある平和を維持していた方が、間違いが起こらない。

でも、本当にこのままで良いのか。

それぞれの国は、それぞれの国益に沿ってのみ行動している。これは世界のどの国も同じだ。貧しい国は豊かさを求め、豊かな国はより強固な豊かさを求める。『君主論』を書き残したニッコロ・マキャベリはその著書で「隣国を援助する国は滅びる」と述べている。隣り合う国とは必ず利害が対立して、いずれ衝突する運命にあるからだ。ひとたび隣国同士が対立すれば、それぞれの国民は感情論に支配され、論理的な思考力を失う。感情論は得てして声が大きく、その声の大きさに人々は惑わされる。これまで積み上げた友好関係などいとも簡単に壊れてしまう。

そのため、隣国との交流は極力控え、隣国の周辺国や、遠く離れた先進国と良好な関係を結ぶのが外交の常道となっている。これまでの日本政府はそうした基本方針をしっかりと堅持し、東南アジア諸国やインドと交流し、距離のあるアメリカやヨーロッパ諸国と良好な関係を築いてきた。隣国とのややこしい問題は棚上げにして、何もかも曖昧に済ませることで、波風を立てないようにしてきた。ときには「逃げ腰外交」と非難されることもあったが、可能な限り隣国に関わらない外交方針は、日本の経済発展に大きく貢献している。

が、しかし、グローバル化が進み、日本経済の力が衰えてきた今、東アジアを取り巻く環境が変わりつつある。韓国企業は世界各地で躍進し、中国は世界第二位の経済大国となり、多くのヒト・モノ・カネが日本国内に流入している。さらに北朝鮮は核保有国としてミサイル実験を繰り返し、その存在感が大きくなっている。隣国が日本の国益を脅かす力を持ちつつある今、隣国に関わらない訳にはいかなくなった。

国家が戦争を起こすのは、国家の意思でもなく、政治家の決断でもなく、国民の世論によるものであって、その火種を放っておくべきではない。領土問題は単純であるがゆえに、国民は感情論に流されやすく、国家間に悪影響を与える。だからこそ私は、あえて白黒をつけるべきだと考えている。

では、どうするべきか。

その手初めてとして政治家や官僚は「日本固有の領土」という言葉を捨てる。

では、何と言うべきか。

それは「たぶん日本領土です」である。

政治家や官僚は「たぶん日本領土なので返してください」とか、「たぶん日本領土なので返せません」と発言する。「たぶん」という曖昧な言葉を使うことで、日本国民の領土意識はズいぶん和らぐ。

つまり、0か100ではなく、1～99のあいだで領土問題を伝えるのである。白か黒ではなく、グレーな思考で領土問題に当たるのである。

それを日本から率先してやる。そのうえで、負ける可能性が大いにあることを国民に伝えて国際司法裁判所に判断をゆだねる。

近隣諸国もその言葉遣いの変化に驚くだろう。今こそ日本の懐の深さを見せつけるチャンスだ。

もう一度、誤解を恐れずに言う。

私は竹島及び尖閣諸島を、韓国及び中国共産党に渡しても良いと考えている。

なぜなら、それを渡したところで私たちの生活に何一つ影響を及ぼさないからだ。地球儀を俯瞰して見れば、今ある国土とたいして変わらない程度……、それはほんの少し国境線が移動するだけの話である。

この論文によって日本人の意識が変わって、領土問題並びに拉致問題が解決に向かうことを願っている。

了。

(注) 本作品の著作権はSHOSAKU事務所に帰属しております。本書の内容を権利者の許諾なく複製・複写・翻案・放送・出版・データ配信（送信可能化を含む）などすることはできません。

---

Profile 花房 尚作（はなふさ しょうさく）

現職 SHOSAKU 事務所代表

学歴 放送大学大学院修士課程

専攻 文化人類学

資格 1級ファイナンシャルプランニング技能士 CFP®

宅地建物取引士 管理業務主任者 マンション管理士

著書 価値観の多様性はなぜ認められないのか（2019年日本橋出版）

---

